

第三次白浜町財政健全化プラン

〈平成28年度～平成32年度〉

平成28年度取組結果



平成29年8月

白 浜 町

財政健全化に向けた取組結果

※実施項目のみ記載

大項目	中項目	小項目	実施内容	取組実績（円）
(1)歳入の確保	(1)町税収入の確保 ※徴収率・収納率は次頁	(1)自主納税の推進	納税通知書発送封筒へ口座振替の利用案内を印字し、口座振替制度の推進を実施。	—
		(2)個別相談の実施	滞納者への自主連絡の指導と納税相談を実施。	—
		(3)滞納者への法的措置（直接対応）	交付要求及び財産の差押、交付請求等の滞納処分を実施。	31,665,000
		(4)滞納者への法的措置（間接対応）	滞納債権について、和歌山地方税回収機構へ徴収を移管。	9,937,914
		(5)固定資産の適正課税	情報収集による課税客体の把握と課税漏れ物件への課税を実施。	—
		(6)企業誘致の推進	白浜町ITビジネスオフィスを通じ、企業誘致の推進を実施。（平成28年度新規入居企業数：3社）	8,624,008
	(2)受益者負担の適正化	(1)使用料、手数料の見直し	公衆浴場入浴料を改定。（施行は平成29年6月1日から）	0
		(2)介護保険料の見直し	平成27年4月1日から、基準月額保険料を5,375円から5,975円に改定。	56,606,400
		(3)自主財源の確保	(1)未利用財産の活用・処分	未利用公有財産を売却。（土地9件（16筆）、立木1件、江津良分譲地1区画）
	(2)有料広告募集		広報紙、ホームページに有料広告を募集、掲載。（平成28年度実績：広報紙10件、ホームページ5件）	805,000
(3)基金の運用	基金運用による利子収入の確保。		16,461,036	
(2)事務事業の再編整理、廃止統合	(1)組織機構等の見直し	(1)広域連携による事務の共同処理	介護認定審査会の田辺圏域共同処理のため、方針検討のための分科会を2回開催。	—
	(2)節減合理化	(1)自治体情報システムのクラウド化の拡大	4町による自治体クラウドの共同利用を14市町へ拡大。	—
		(2)地方版総合戦略の推進	地方創生加速化交付金を活用し、事業実施。（温泉の街白浜観光推進事業、南紀水産資源のブランド化した流通促進事業）	75,985,862
	(3)民間委託等の推進	(1)情報系サーバーの統合及び民間委託	前年度に引き続き、情報系サーバー保守管理業務を民間委託。	—
(3)定員管理の適正化	(1)定員管理の適正化	(2)PC一元管理	前年度に引き続き、情報系サーバー保守管理業務を民間委託。	—
		(1)定員適正化計画の策定等	平成28年5月、白浜町定員適正化計画（第3次）を策定・公表。（「定員管理の適正化」参照）	7,352,000
(4)人件費の適正化	(1)人件費の適正化	(2)嘱託職員総数の削減	退職2名。採用なし。	8,802,000
		(1)人事評価制度の実施	平成28年4月1日より、新たな人事評価制度を導入。	—
(5)公営企業等の健全経営	(1)水道事業	(1)支出削減方策	高金利地方債の繰上償還（借換債）の実施。	3,503,344
		(2)定員管理・給与の適正化	平成28年5月、白浜町定員適正化計画（第3次）を策定・公表。	—
	(2)公共下水道事業	(1)収入確保策	戸別訪問の実施等による接続率の向上（平成28年度新規接続：29件、接続率69.8%）	835,200
		(2)支出削減方策	高金利地方債の繰上償還（借換債）の実施。	4,219,355
		(3)経営戦略の策定	平成29年3月、白浜町公共下水道事業経営戦略を策定・公表。	—
		(4)定員管理・給与の適正化	平成28年5月、白浜町定員適正化計画（第3次）を策定・公表。	—
	(3)簡易水道事業	(1)定員管理・給与の適正化	平成28年5月、白浜町定員適正化計画（第3次）を策定・公表。	—
	(4)農業集落排水事業	(1)収入確保策	戸別訪問による加入促進を実施。（平成28年度新規加入：1件）	175,000
		(3)定員管理・給与の適正化	平成28年5月、白浜町定員適正化計画（第3次）を策定・公表。	—
	(5)土地開発公社	(1)分譲地の販売促進	きよら分譲地の販売価格の見直し、保有土地の売却を実施。	29,018,484
合計				271,990,266

※効果額が算出できる取組項目については、取組実績欄に金額を記載しています。

徴税率・収納率

		平成32年度 目標値	実績					担当課
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
町県民税	現年度分	98.5%	98.8%	—	—	—	—	税務課
	滞納繰越分	33.5%	30.1%	—	—	—	—	
固定資産税	現年度分	96.6%	98.7%	—	—	—	—	税務課
	滞納繰越分	30.6%	31.6%	—	—	—	—	
入湯税	現年度分	98.6%	100.0%	—	—	—	—	税務課
	滞納繰越分	68.0%	100.0%	—	—	—	—	
軽自動車税	現年度分	97.1%	97.9%	—	—	—	—	税務課
	滞納繰越分	25.0%	31.1%	—	—	—	—	
都市計画税	現年度分	96.4%	98.7%	—	—	—	—	税務課
	滞納繰越分	30.2%	32.8%	—	—	—	—	
国民健康保険税	現年度分	93.0%	94.5%	—	—	—	—	税務課
	滞納繰越分	29.6%	21.5%	—	—	—	—	
保育料	現年度分	99.5%	99.4%	—	—	—	—	民生課
	滞納繰越分	50.0%	77.7%	—	—	—	—	
幼稚園使用料	現年度分	100.0%	100.0%	—	—	—	—	民生課
	滞納繰越分	100.0%	0.0%	—	—	—	—	
介護保険料	現年度分	98.7%	99.3%	—	—	—	—	民生課
	滞納繰越分	50.0%	50.1%	—	—	—	—	
後期高齢者医療保険料	現年度分	99.7%	99.8%	—	—	—	—	住民保健課
	滞納繰越分	50.2%	56.8%	—	—	—	—	
公営住宅使用料	現年度分	98.0%	95.0%	—	—	—	—	建設課
	滞納繰越分	14.8%	10.1%	—	—	—	—	
学童保育使用料	現年度分	100.0%	100.0%	—	—	—	—	教育委員会
	滞納繰越分	0.0%	100.0%	—	—	—	—	
水道料金	現年度分	97.0%	99.0%	—	—	—	—	上下水道課
	滞納繰越分	33.2%	32.5%	—	—	—	—	
簡易水道料金	現年度分	99.0%	98.9%	—	—	—	—	上下水道課
	滞納繰越分	50.2%	48.0%	—	—	—	—	
下水道使用料	現年度分	99.5%	99.6%	—	—	—	—	上下水道課
	滞納繰越分	20.0%	22.6%	—	—	—	—	

定員管理の適正化

数値目標 上段：計画
下段：実績

《数値目標》

区分	年	平成28年 (策定年)	平成29年	平成30年	平成31年	平成32年	平成33年	平成28年からの増減累計
		28.4.1 職員数	29.4.1 職員数	30.4.1 職員数	31.4.1 職員数	32.4.1 職員数	33.4.1 職員数	
一般行政部門		193	192	193	193	191	191	▲2
		193	189					
特別行政部門（教育、消防）		108	109	110	109	109	108	0
		108	109					
公営企業等 (病院、水道、下水道、その他)		36	37	37	37	37	37	1
		36	36					
合計		337	338	340	339	337	336	▲1
		337	334					
前年比増減数	増減数		1 ▲3	2	▲1	▲2	▲1	▲1
	増減理由		退職 8 採用 9 退職14 採用11	退職 2 採用 4	退職 6 採用 5	退職 6 採用 4	退職 5 採用 4	退職27 採用26
前年比増減率			0.3% ▲0.9%	0.6%	▲0.3%	▲0.6%	▲0.3%	▲0.3%

※ 職員数には、教育長、任期付職員、再任用職員は含んでいません。